

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：27104

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381137

研究課題名(和文) エジプト高等教育の拡大と市場化に関する総合的研究

研究課題名(英文) The comprehensive study of the expansion and marketalization of higher education in Egypt

研究代表者

田中 哲也 (Tanaka, Tetsuya)

福岡県立大学・人間社会学部・教授

研究者番号：50207114

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：エジプトにおける高等教育、特に国立大学の拡大のメカニズムを教育制度及び歴史的経緯の中で明らかにした。また、財政的措置の裏付けのないその拡大により、非常に高い学生/教員比率の文系学部や実験や機器の操作をすることもできぬ理系学部という著しい教育のレベルの悪化をもたらした。

そうした中で解決法として高等教育に「市場化」の論理が持ち込まれた。市場化の試みのひとつが国立大学内に高い授業料を要求する「外国語コース」の開設であった。それがどのようなものであるかを明らかにし、分析することを通して、この市場化政策の効果は限定的であり、根本的な解決法とはなっていないことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：I analyzed the mechanism of the rapid and expansive phenomenon of Egyptian tertiary education in Egypt on the basis of its educational system and historical context. By this expansion without financial backing, the quality of higher education has been deteriorated like high students per teaching staff in theoretical faculties and lack of experimental and practical learning in practical faculties.

In order to resolve this problem, "marketalization" was introduced in the form of "Foreign language courses". But I could not analyze these expensive courses in detail, and revealed that this cannot be the true resolution.

研究分野：教育社会学

キーワード：エジプト 高等教育 市場化 グローバリゼーション

1. 研究開始当初の背景

エジプト高等教育において、近年、「マス化」の急速な進展と並行して、経済構造調整プログラムの進行による雇用保障制度の空洞化、無償公教育の実質的有償化、富裕層のみに開かれた私立大学の乱立等により、教育領域の「市場化」が進行してきた。その結果生じた市場化とそれに伴う教育格差の拡大、高学歴者の失業問題等が社会不安をもたらし、2011革命の一大要因となった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、これまで行ってきた19世紀初頭の導入期から1952年革命までのエジプト近代教育の歴史社会学的研究の成果をふまえ、1980年代以降のエジプト高等教育の制度的展開と拡大、その中で生じてきた諸問題を「市場化」過程をめぐる問題として、制度改変とその影響を統計的、構築主義的に分析することにより、エジプト高等教育の現状の全体像とその構造的問題を包括的・総合的に明らかにすることである。

3. 研究の方法

・平成25年度

平成25年度は資料収集を中心に行うとしていた。計画ではネット等により調達可能な、欧米及びアラビア語で出版された先行研究、関連書籍等の日本国内からの調達、及び現地の教育省、高等教育省、統計局等が所蔵する資料(教育省令、決定、報告書等)の現地での資料収集を中心に行い、それらに基づいて制度的改変について論文等の形で発表する予定であった。

国内からの資料収集についてはネットによるアラビア語資料の購入など予想以上の成果をあげることができた。しかし、現地での資料収集に関しては、予定調査期間直前に軍によるクーデターが、及びそれに反対する前大統領支持者への武力鎮圧が行われ、武力紛争状況に陥ったため予定していたエジプトでの資料収集、研究者からの聞き取りや意見交換等を断念せざるをえなくなった。

・平成26年度

前年度に発生したクーデター後の余波が続いており、本年度もエジプト現地での資料収集・情報を取りやめざるをえなかった。昨年度に引き続きアラビア語資料、欧米語資料、本研究に関連するdissertation thesis等の資料の収集を行うとともにそれらの分析を行った。また、資料では確認できない現地大学の状況等につきスカイプやメールを通して聞き取りを行った。市場化、グローバル化の高等教育への影響の概要は把握することができた。しかし、統計的資料に基づいてなされてきているこれまでの研究を比較・分析する中で、社会調査報告や政府統計等の統計的資料を用いて行われてきた研究においてかなり大きな不整合があることが判明した。

・平成27年度

エジプトにおける現地調査を行い、これまで文献資料から得た情報を確認するとともに、現地調査でしか収集できない実情などについての資料や情報を収集した。具体的には、統計局や書店等において資料を収集するとともに、エジプト-日本科学技術大学(E-JUST)、カイロ市にある3国立大学の教員やEconomic Research Forum(ERF)等の研究者との意見交換や卒業生たちからの聞き取りを行った。特にE-JUSTの学長、副学長、教員から現在のエジプト政府が進めている高等教育政策についての聞き取りや意見交換を行った。

国立の大学院大学として開設されながら、これまでにない有償の学部の開設を計画しているE-JUST学長、副学長、その他の教員たちからの市場化、グローバル化対応への方針や意見交換は現在エジプト政府が進められている高等教育政策の方向、無償の高等教育から有償のそれへの転換と、現実の開設計画を知る上で非常に有益なものであった。

他大学の教員たちからの聞き取りからは、文献資料からは知ることのできない無償制の原則下で実質的有償化が進行している国立大学の教育現場の実態と現在進められている教育政策とそれに伴う課題等についての情報を得ることができた。

また、国立大学エリート学部の卒業生たちから教育現場の状況や就職問題等についての聞き取りを行い、文献資料や大学あるいは大学教員・スタッフから得られた情報の補足、修正、確認を行った。

なお、本研究は、1990年代以降の高等教育に焦点を当てたものであり、それ以前の高等教育の歴史的展開については主としてReidやHasaninの先行研究を参照している。

4. 研究成果

(1) 国立大学拡大のメカニズムの解明

1952年革命後のアラブ社会主義下が保障した無償の教育課程と高等教育修了者への政府・公的部門への雇用保障という「社会契約」の下で、国立大学教育は拡大してきた。1980年代後半、雇用保障制度の維持の限界からその縮小を試みたが、国民の要望に抗することができず、雇用保障を放棄して拡大路線に回帰した。

(表1) 国立大学教育の拡大 1953-2013

年度	Male	Female	Total
1953	49,360	4,729	54,089
1960	78,952	13,781	92,733
1965	111,503	28,640	140,143
1975	296,650	124,934	421,584
1980	382,179	180,971	563,150

1985	445, 963	215, 384	661, 347
1990	354, 229	192, 375	546, 604
1995	524, 675	350, 936	875, 611
2001	800, 091	694, 556	1, 494, 647
2005	981, 302	899, 158	1, 880, 460
2010	849, 921	800, 065	1, 649, 986
2012	836, 975	817, 480	1, 654, 455

(Statistic Yearbook 各年より作成)

市場主義の導入により、長らく禁じられてきた私立大学の新設が1992年に認められた。1990年代以降、私立大学が次々に開設されてきた結果、国立大学が高等教育で果たす役割は若干の減少傾向を示しているものの、私立大学及び他の技術系高等教育機関への低い社会的評価もあり、いまだ、高等教育すなわち国立大学という状況は続いている(表2)。

(表2) Higher education 2004-13

Year	Gov. Univ.	Priv. niv.	Gov. Higher Inst.	Priv. Higher Inst.	Total
2004	89.3%	1.9%	7.6%	1.0%	1, 971, 331
2005	90.1%	1.9%	7.0%	0.9%	2, 086, 478
2006	90.2%	2.1%	6.6%	1.0%	2, 080, 236
2007	90.4%	2.3%	6.2%	0.9%	2, 066, 353
2008	90.7%	2.8%	5.7%	0.7%	2, 115, 700
2009	91.2%	3.3%	4.9%	0.5%	2, 121, 452
2010	91.6%	4.1%	3.8%	0.4%	1, 801, 461
2011	90.2%	4.8%	4.4%	0.4%	1, 803, 671
2012	89.3%	4.7%	5.4%	0.5%	1, 852, 715
2013	88.0%	5.8%	5.7%	0.4%	1, 919, 664

(Statistical Yearbook 2013/14)

(表3) 都市部男子学歴・部門別年収1997/98年(LE)

	政府部門	公共部門	民間部門	平均
非識字	3, 870	4, 457	3, 532	3, 672
読書き	4, 017	4, 882	4, 002	4, 198
義務教育	4, 281	4, 746	3, 711	4, 029
中等教育	4, 157	5, 543	3, 702	4, 241
中等以上	4, 299	4, 811	4, 257	4, 422
大学	6, 017	7, 818	7, 140	6, 639

(Egypt HDR 1998/99:100)

過剰な大学進学熱の原因は、大学という学歴の持つ高い社会的プレステージとそれに伴う経済的リターンである。(表3)に見られるように、「読書き」から「中等以上」まで、あるいは「非識字」から「中等以上」の大学以下の学歴の所持者間に収入の違いはほとんどない。大学以外の高等教育の学歴(「中等以上」)は経済的には殆ど意味を持っていない。

さらに、エジプトにおける中等技術教育の質の低さと市場とのミスマッチが大学進学熱を加速する大きな要因となっている。(表4)に見られるように、大学への進学が非常に困難な中等技術教育への進学、中等教育で終わる学歴は非常に高い確率で失業をもたらすことになる。

(表4) 学歴別人口と失業率

教育レベル	10歳以上人口内比率	失業者内(15-64歳)比率
非識字	29.6	1.8
読み書き可	12.0	1.2
成人教育修了	1.0	n.a.
中以下(9年就学)	19.4	2.6
中程度(12年就学)	25.8	60.8
中以上(14年就学)	2.5	6.7
学士以上(16年以上)	9.6	26.8
計	100.0	100.0

このように、現在のエジプトでは中等教育で学歴を終える者は、学歴において劣る者たちと比べて大きな経済的利益を得られないだけでなく、職を得る上では他のどの学歴を有する者たちよりも不利な立場に置かれることになる。こうして国立大学での教育が無償である制度の下では国立大学への進学が最も合理的な選択となる。国立大学へ入学許可は中等教育修了試験(サーナウィヤ・アーンマ試験)に基づいて与えられるので、大学への入学、希望学部への入学許可を目指した受験競争へ参戦を強いられることになる。

## (2) 国立大学教育の荒廃

無償の公教育制度はイギリスによる占領時代においてそれをめぐって民族主義運動が戦われた象徴的な戦場であったこと、さらには1952年革命後のナーセル時代以来、軍を背景とした事実上の独裁政権がそれへの従属への代償として国民に対して与えた補助金による低価格での基本的食料品や公共サービスの提供と並んで「社会契約」の柱のひとつであり、長らく政府が手をつけることができないタブ

一となってきた。

しかし、(表1)に見るような国立大学制度の拡大を財政的に支えることは既に不可能となり、その結果としてその教育の質の劣化をもたらした。その劣化は様々な形で表れ、それは文系と理系の学部においても異なる形をとる。文系でのそれは非常に分かりやすい学生/教員比から見る事ができる。(表5)に見るように文系学部では既に教育の質を保証する段階を完全に超えている(教員比とは助手等を含めた場合の数値)。また、1万人の学生を想定して建設されたカイロ大学の学生数は現在24万人である。毎年、新入生数が8,000人、5,000人単位で入学してくる商学部、法学部では、物理的に受講を必要とする学生を収容できる教室がない(授業を受けられない)、したがって多くの学生が「講義ノート」を購入して期末試験のみを受けるという荒廃した教育状況に至っている。

(表5) カイロ大学 各学部教員/学生比 2007/08年度

	教授陣	学生数	教授陣比	教員比
医学部	2,460	9,953	4	3
工学部	663	13,449	20	13
法学部	66	39,367	596	394
商学部	135	83,018	615	293

(CAPMAS,op.cite.,2007/2008,p.178,188,,200,201)

理系では、教員不足や市場の需要とかけ離れた教育もさることながら、実験や実習に必要な機器等の絶望的なまでの不足や旧式化の方がより大きな問題となっている。

また、他の論弁で指摘した公務員である教員の窮乏化とその必然的対応である副業の優先や私的教育という腐敗による教育環境の崩壊も広く知られている。大学における私的教育の蔓延についての研究では、教員に私的に授業料を支払っている学生の比率を最大で50%と推定している(Faruq)。

### (3) 国立大学内「外国語コース」

財政的担保無しに拡大した結果、荒廃した国立大学の財源確保の手段として、対外債務削減の代償として受け入れた構造改革という「市場化」の要求に応えるために国立大学で採用された市場化政策のひとつが、商学部や経済政治学部(Faculty of Economics and Political Science:FEPS)等社会科学系学部内に開設された「外国語コース」である。これは通常のアラビア語で行われる教育を英語あるいはフランス語という外国語で教える特別コースである。形式上、この外国語での教育は「付加的なサービス」であるので、事実上の授業料を課しても国民に平等な教育機会を与えるための「無償の原則」は維持されている、というロジックが用いられている(すべての

授業が外国語で行われるのではなく、60%が外国語、残りの40%はアラビア語で行われる)。

(表6)のように、通常のアラビア語で授業を受ける学生が支払う必要があるのは登録料や厚生費等で年額200ポンドであるが、外国語コースではそれに加えて事実上の授業料である3,000ポンドに加え教科書代としての2,500ポンド等が加わり、6,000ポンド近い金額が要求される。この金額がどれだけ大きいものであるかについては表7を参照すれば分かるように、とても普通の家庭が負担できるような金額ではない。これは、営利主義として批判されることの多い私立大学の授業料と比較してもかなり高い部類に属する金額である(Faruq)。

(表6) Student Tuition and Fees in FEPC

Cost	Arabic course	English course
Tuition	0	3,000
Computer	50	150
Others	154	154
Books	0	2,500
Total	204.4	5,804

その対価として外国語コースの定員は、例えばカイロ大学生商学部では毎年の入学者約8,000人中450人とされ、空調完備、専用情報処理室、教育設備を備えた専用の校舎を持ち、学生/教員比20以下の教育環境を与えられる、事実上国立大学キャンパス内の私立大学である。私立大学生との違いは彼らがサーナウィヤ・アーンマ試験を勝ち抜いて国立大学での入学許可を得た受験エリートであり、かつ同コース志願者に課される外国語能力をも身に付けている点である(経済政治学部はほぼ毎年文系学部最難関学部である。また、私立大学の学生のほとんどはサーナウィヤ・アーンマ試験で入学したい学部に入學できないサーナウィヤ・アーンマ試験の敗者たちである)。

この国立大学内「外国語コース」は高等教育の市場化と質の向上の成功モデルとして世界銀行やOECD等の国際機関から高く評価されている。

### (4) 労働市場と「外国語コース」

構造改革、市場化で高等教育改革に求められているのは労働市場で高く評価される人材(human capital)の生産である。外国語コース卒業生たちの市場価値を知るための資料を見つけることが出来た。それは国立社会犯罪研究所が大カイロ在住の1995-2004年の大学卒業生たちを対象に行った社会調査結果である。

調査ではアズハル大学、Open University の卒業生たちも含まれているが彼らのおかれている状況は他の大学卒業生たちのそれよりもかなり悪いのでここではそれらを外し、初任給、就業部門、失業経験について国立大学通常のアラビア語コース (Gov.、以下、国立大学)、外国語コース (Lang.)、私立大学 (Priv.)、外国大学 (Foreign) の卒業生たちを比較したものを示している (表 7、8、9)。

(表 7) Average Monthly Salary at First and Present (LE)

Univ.	First salary	Present salary
Gov.	323.05	470.28
Lang.	516.15	729.55
Priv.	663.92	776.29
Foreign	1,086.67	2,336.67

(Abu layla, A, et al, al-Ta'lim al-ja-ma' I wa-l-harak ak-ijtimai, p. 284)

(表 8) Working Sector and University

	Gov.	Lang.	Priv.	Foreign
Gov.	42.0%	15.2%	15.2%	0.0%
Public Sec.	9.4%	9.1%	19.7%	0.0%
Private Sec.	48.6%	75.8%	65.2%	100.0%
Total	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(Abu layla, A, et al, op. cit., p. 280)

(表 9) University and unemployment (%)

	Gov.	Lang.	Priv.	Foreign
No	52.2%	39.4%	51.5%	80.0%
-one year	24.4%	39.4%	28.8%	20.0%
One Year	15.3%	12.1%	16.7%	0.0%
2 Years	5.6%	9.1%	3.0%	0.0%
3 Years	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%
4 Years-	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%
Total	100.0	100.0	100.0	100.0

(Abu layla, A, et al, op. cit., p. 281)

外国語コースの卒業生たちの平均初任給は国立大学卒業生よりも高いが私立大学卒業生よりは低い。国立大学生卒業生の平均給与が低いのは相当数が給与の低い政府や公的部門に就職しているからであり、外国語コース卒業生のそれが相対的に高いのは 75.8% と非常に多く民間部門で就職しているからである。また、失業経験の少なさと失業期間も国立大

学や私立大学卒業生よりも短い。これらのことから導き出されるのは外国語コース卒業生たちの「市場価値」は国立大学卒業生よりも高いが私立大学のそれとは単純な比較はできないということである。国立大学卒業生とのアウトカムに注目すれば確かに外国語コースは商品価値の高い人材 (human capital) を生み出していることになる。

しかし、彼らを外国大学卒業生と比較すると同じカテゴリー内のものとして比較すること自体が疑問に思われるほど労働市場での価値は低い。ここで Foreign (原著では ajnabi) とされている大学は具体的には American University in Cairo (AUC) である。Wickham に言わせれば AUC 以外の学生はすべて潜在的な「教育を受けたルンペンプロレタリアート」でしかない。先に外国語コースの学生に課せられる授業料について「普通の家庭」には負担できない、と述べたが、AUC のそれは別次元の高さであり、「特別な家庭」にしか負担できない金額である (2015/16 年度、標準的な 15 credits コースで年間、US\$4,722 “プラス” LE33,051: 参照、US\$ 1 = LE8.88/June, 2016)。

サーナウィヤ・アーンマ試験の受験エリートであり、かつ普通の家庭には負担できない教育への経済的投資を行い、少数教育と外国語能力享受した結果、同じ受験エリートであるがそのような経済的負担ができなかった国立大学卒業生よりも高い労働市場での評価を与えられている。しかし、労働市場では、社会的には高い評価を受けることの少ない、少なくともサーナウィヤ・アーンマ試験の受験エリートではない私立大学卒業生と大して変わらない評価しか受けていない。そして、教育への桁違いの投資を必要とする外国大学 (AUC) の視点からすれば、自分たち以外の差異は誤差の範囲内ではないように思われる。

どのような視点から見ると、国立大学内の外国語コースへの評価は分かれる。いずれにしてもどのような評価を政府が下すかにより今後のエジプト高等教育政策は影響を受けることになる。

エジプト教育制度のアズマ (危機) はエジプト社会を知る誰の目にも明らかである。教育を受けたルンペンプロレタリアートとその予備軍たちの鬱積した怒りが 2011 年革命に火をつけたことについては衆目の一致するところである。クーデターにより革命後に成立した「民主的」政府は転覆されたが、彼らの不満が消えたわけではない。高等教育改革の行方は経済の立て直しとともにエジプトの今後を左右する大きな要因であり続けるであろう。

#### (引用文献)

- Abu layla, A, et al, 大学教育と社会移動, 2009, エジプト社会犯罪研究所。  
CAPMAS, エジプト高等教育年報 各巻  
同, エジプト大学前教育年報 各巻  
同, Statistical Yearbook, 各巻

Faruq, ' Abd al-Khaliq, エジプト人は教育に  
いくら払っているのか?, 2008, Dar al-  
'Arab.

Hasanin, M. S., 大学・高等教育問題の研究 1989,  
タンタ, エジプト.

Reid, D. M, *Cairo University and the Making  
of Modern Egypt*, 1990, Cambridge  
University Press.

Sabry, M. A. Foreign Language Instructed  
Program in public universities in  
Egypt: *Implications of Resource  
Diversification, Quality, and Equity in  
Higher Education*, 2010, dissertated  
thesis for Ph. D. to University of  
Buffalo.

Wickham, C. R., *Mobilizing Islam Religion,  
Activism, and Political Change in  
Egypt*, 2002, Columbia University Press.

## 5. 主な発表論文等

[学会発表]

田中哲也、エジプト高等教育の拡大と市場化  
について、ポストグローバル化期の教育、2013、  
10. 26-27、京都大学地域研究総合情報センタ  
ー（京都府京都市）

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中哲也 (TANAKA Tetsuya)

福岡県立大学・人間社会学部・教授

研究者番号：50207114